

令和2(2020)年度事業報告書

令和2(2020)年度事業報告

▼ 相談事業

① 電話相談	男性	女性	合計
受信件数	5,992件	6,586件	12,578件
うち自殺志向の相談	182件	425件	617件

② 対面相談	男性	女性	合計
相談件数	1件		1件

③ メール相談	男性	女性	合計
相談件数	51件	57件	108件
うち自殺志向の相談	20件	15件	35件

年齢が39歳以下85%(92人) 40歳以上15%(16人)と、39歳以下の若者からの相談が多い。相談内容は、人生に関する相談が59%を占めており、中でも孤独に関する相談が増えている。人生－職業の相談は今まで年に0～2件ほどだったのが、4件と増えている。障害や病気があつての事ではあるが、コロナ禍という状況がさらに就職しにくくしているのではないかと推測される。

▼ 研修事業

① 相談員養成講座

講座	5講座(本部昼、本部夜、県央支部、県西支部、県南支部)年間40回
認定者	10名(6月19日認定式開催予定)
後期受講生	16名(本部7名、県央3名、県南5名、県西1名)

② 面接相談員・リーダー養成講座

面接相談員養成講座	12回開催	累計受講者数156名
リーダー養成講座	12回開催	累計受講者数52名

③ 相談員継続研修

奇数月(グループ研修)	本部・各支部にてグループスーパービジョンを開催
偶数月(全体研修)	いのちのネットワーク研修会への参加

▼ 広報啓発事業

① 「いのちの希望」カードの配布

配布先	県下全幼稚園、小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、一部大学校、チャリティ講演会、他
配布枚数	94,000枚

若年層対策として県下の学校関係に9月に配布。また、他講演会やイベントの際にもパンフレットとともに配布した。

② パネル展の開催

開催期間	9月24～9月30日
開催場所	シビックセンター(市民ギャラリー)

自殺の現状といのちの希望の活動及びチャリティ講演会のパネルを展示。

③ いのちの希望2020チャリティ講演会「生きる」の開催

開催日・開催場所	10月3日(土) 阿南市商工業振興センター 10月4日(日) 徳島県立総合福祉センター
講師	認定特定非営利活動法人スチューデント・サポート・フェイス 代表理事 谷口仁史氏
来場者数	111名 (10月3日54名 10月4日57名)
入場券売上	128,400円 (前売販売のみ 大人126枚、学生3枚)
プログラム広告売上	129,000円 (3,000円8件、5,000円11件、10,000円4件)

コロナ禍のため、定員数を半数に限定して前売券のみの販売を行い開催。

④ 機関誌「いのちの希望」の配布

外部向け発行誌	いのちの希望 (B5版16ページ)
発行月	季刊 (3月、6月、9月、12月)
発行部数	21,000部
配布先	県内全域及び県外
配布件数	約3,700件

⑤ ボランティア便りの配布

内部向け通信誌	ボランティア便り (B5版7～8ページ)
発行日	毎月1日
配布先	内部関係者
配布件数	200件

▼ その他

① いのちのネットワーク研修会の開催

開催回数	12回 (毎月第1月曜日)
年間累計参加者数	164名

② こころのケア相談体制強化事業の実施

目的内容	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において増加傾向にある相談に対応するための人員増 拡大予防のため、オンラインで養成講座の受講や研修会の参加ができる環境を整備する。 ・相談員のスキルアップ及び自殺予防支援機関との関係構築のためのネットワーク研修会や緊急性のあるハイリスク者への支援のための情報交換をオンラインで開催することで、相談機関連携体制強化によるセーフティネットの強化を図る。
事業効果	オンラインを利用した養成講座や研修会の実施は、コロナ禍において、感染の予防や不安を払拭し、安心して参加を促すことができる。

来年度事業開始へ向けてオンラインの環境整備のため機材を購入した。

③ いのちの電話相談強化事業の実施

目的内容	<ul style="list-style-type: none"> ・通話無料アプリの「LINE」は同アプリ間でしか通話ができず、一般電話を使用した相談窓口では受信する事ができないため、電話番号をもたずにLINEを使っている若者や女性が、LINEを使って相談ができるような体制を構築する。 ・LINEの通知機能を利用して、SNS相談を行っている他団体の相談窓口の案内を行う事により、連携強化を図る。
事業効果	若者や女性などの経済的困窮者が、通話料を気にすることなく電話をかけることができるので、今まで経済的理由で相談電話をかけることをためらっていた方の相談を促すことができ、自殺予防へつなげることができる。

来年度事業開始へ向けて無料通話アプリLINEが利用出来る環境を整えるため機材を購入した。

